

米国分散投資戦略ファンド

(1倍コース/3倍コース/5倍コース)
愛称「USブレイン1/ USブレイン3/ USブレイン5」



足元の基準価額下落と今後の運用方針について

平素より「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース/3倍コース/5倍コース）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは足元で基準価額が大きく下落しており、当ファンドの実質的な運用会社である、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、TCW）の情報を基に、ポートフォリオの状況や今後の運用方針等についてご報告申し上げます。

独自に開発した戦略を用いて最適なポートフォリオ構築を目指す

- 当ファンドは米国株式、米国債券、米国リート、コモディティの主な4つの資産に分散投資します。
- 最先端のAIによる機械学習を活用し独自開発した当戦略*は、過去の膨大なデータの分析に基づき、金融危機の場合などは株式等のリスク資産をゼロに近づけるなど、「下落を抑えた運用」を目標にしています。

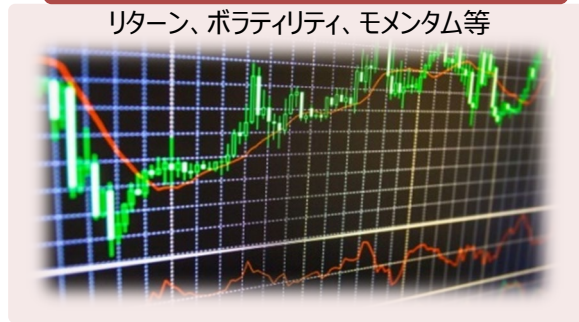
マクロデータ（数十種類）

GDP、雇用関係データ、金利等



インデックスデータ

リターン、ボラティリティ、モメンタム等



機械学習



- ① 20年以上のマクロとインデックスのデータをリンク
- ② それぞれの関係性と特徴を発見
- ③ 過去の膨大な学習データから、現在のデータが過去のどの局面の特徴やパターンに近いかを判断
- ④ 資産配分を決定

※写真はイメージです。

＜当ファンドが実質的に投資対象とする先物指数または証券＞

米国株式	
大型株式 (S&P500)	テクノロジー株 (NASDAQ100)

米国債券	
米国 10年国債	モーゲージ証券

米国リート
ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数

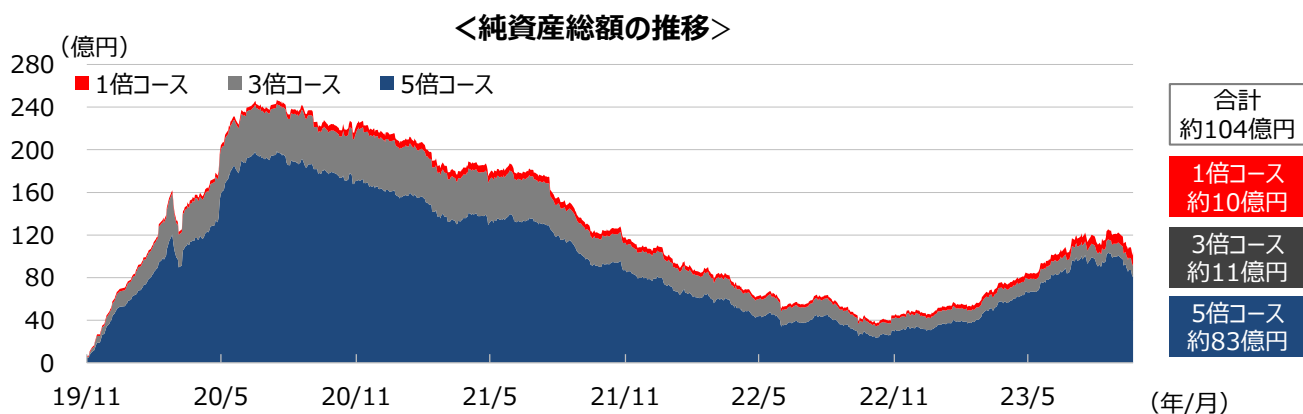
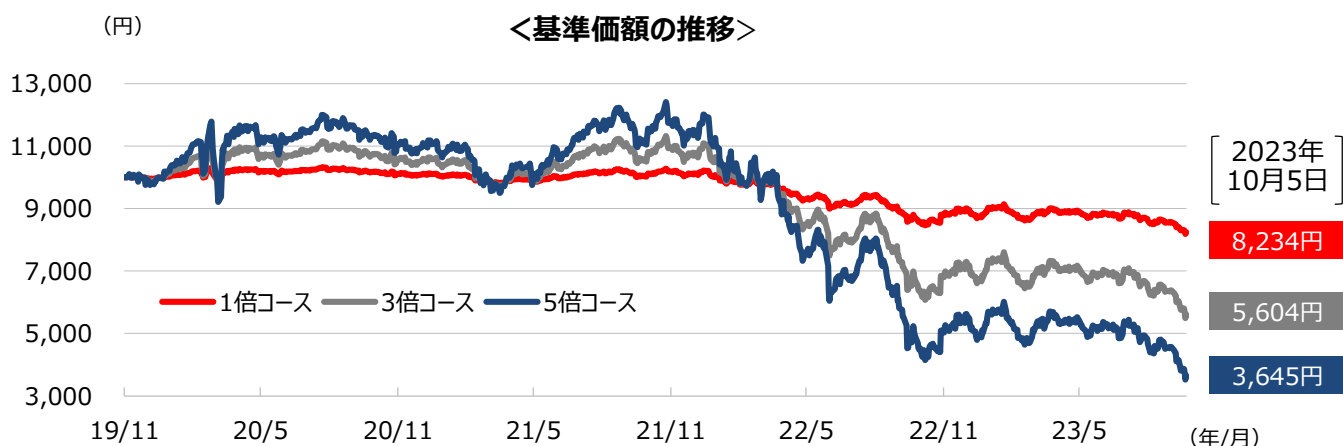
コモディティ	
Bloomberg コモディティ指数	金

* 当ファンドが採用する戦略で、最小リスクでの運用を目的に設計されたTCW独自のアセットアロケーション戦略。

(出所) TCWの情報を基に委託会社作成

※実質的な投資対象とする指数または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

当ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2019年11月15日（設定日）～2023年10月5日）



<分配金（1万口当たり、税引前）>

	第1～4期	第5期 2022/5/10	第6期 2022/11/10	第7期 2023/5/10	設定来累計 (2023/10/5まで)
1倍コース	90円	0円	0円	0円	90円
3倍コース	430円	0円	0円	0円	430円
5倍コース	750円	0円	0円	0円	750円

(注) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

足元の基準価額変動要因について

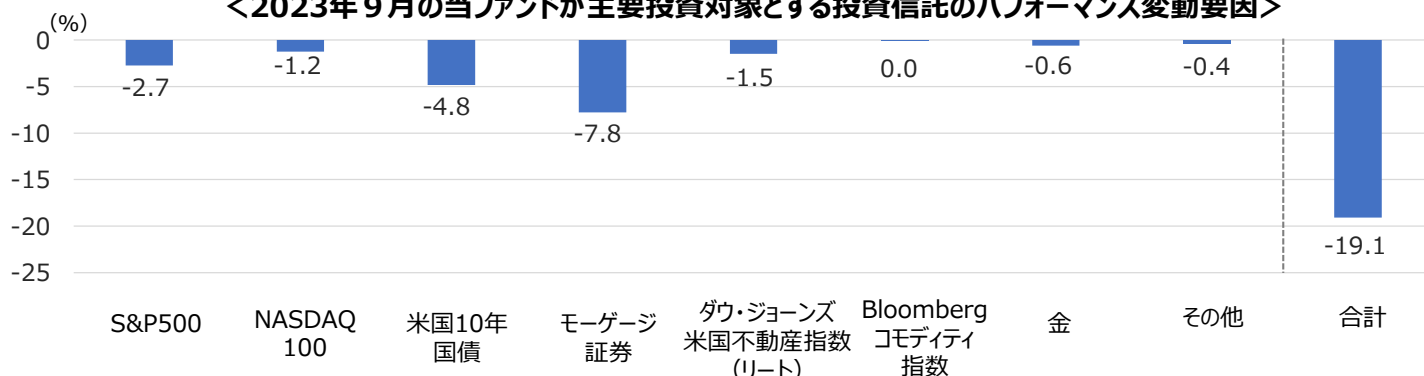
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託の基準価額変動要因（2023年9月）をみると、堅調な景気指標等を背景に、米国の金融引締めが長期化するとの見方から金利が上昇したことなどを受け、モーゲージ証券および米国10年国債が下落し、マイナス寄与となりました。
- また、米国株式市場は、米長期金利の上昇、中国の不動産大手企業のデフォルト観測などから下落傾向で推移し、底堅い米国景気やAI関連銘柄の業績への見方の改善などから持ち直したものの、月間でS&P500、NASDAQ100ともマイナス寄与となりました。

<2023年9月の基本ポートフォリオ>

	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数 (リート)	Bloomberg コモディティ 指数	金	リスク資産 合計	合計
1倍コース	10.9	4.7	26.0	50.0	3.7	1.7	3.1	24.0	100.0
3倍コース	32.8	14.0	78.0	150.0	11.0	5.0	9.2	72.0	300.0
5倍コース	54.7	23.3	130.0	250.0	18.3	8.3	15.4	120.0	500.0

(%)

<2023年9月の当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンス変動要因>



<モーゲージ証券の推移>



- (注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指数等に連動するETF、または各種指数の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。
- (注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先物取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。
- (注3) リスク資産合計は米国10年国債とモーゲージ証券以外の資産合計です。
- (注4) 四捨五入の関係で合計が合わないもしくは100%（300%、500%）にならない場合があります。
- (注5) 当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンス変動要因は2023年8月30日～2023年9月28日。当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンスは翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。当ファンド（5倍コース）の騰落率とは必ずしも一致しません。
- (注6) パフォーマンス変動要因はTCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）の日次の変動率を主な要因に分解したもので概算値です。
- (注7) モーゲージ証券の推移は、Bloomberg ジニーメイ30年トータルリターンから米国短期金利（3か月）を控除した先物理論価格を使用。
- (出所) TCW, Bloomberg, ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は各コースの基本ポートフォリオであり、当ファンドの実際のポートフォリオとは差異が発生します。

足元の市場環境と今後の見通しについて

- 米国政策金利は、2022年11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.75%引き上げられた後、利上げ幅は段階的に縮小されました。一時は利上げの打ち止め観測も見受けられたものの、2023年7月には再び利上げが実施されました。直近の9月は据え置かれました。
- 足元では、堅調な景気指標が相次ぐ中、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締めが長期化するとの見方が広がったことに加え、主要格付会社による米国国債の格下げ、国債の増発による米国国債の需給悪化懸念も意識され、米国10年国債利回りは上昇しています。

<米国金利の推移>

(2019年12月31日～2023年10月5日、日次)



(注) 米国政策金利はFF金利の誘導目標の上限。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

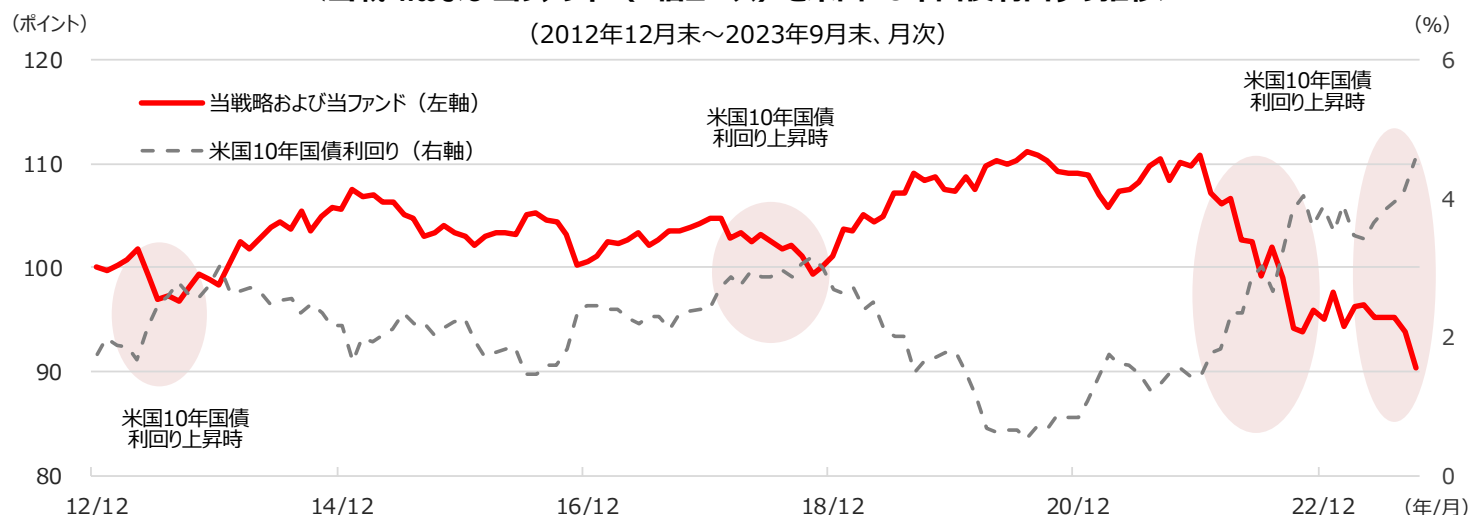
- TCWでは、インフレの長期化と急ピッチの利上げにも関わらず米国経済は底堅く推移し、ハードランディング（急激な景気後退）や深刻なリセッションのリスクは低く、ソフトランディングの可能性が高まりつつあるとみています。
- また、今後のインフレ関連指標がFRBの金融引締め姿勢を弱めると予想しており、これまでの利上げの効果が顕在化することで、近い将来には金利は下落に転じるとみています。2024年後半には、政策金利が引き下げられる可能性があるの見込んでいます。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

過去の金利急上昇後のパフォーマンスについて

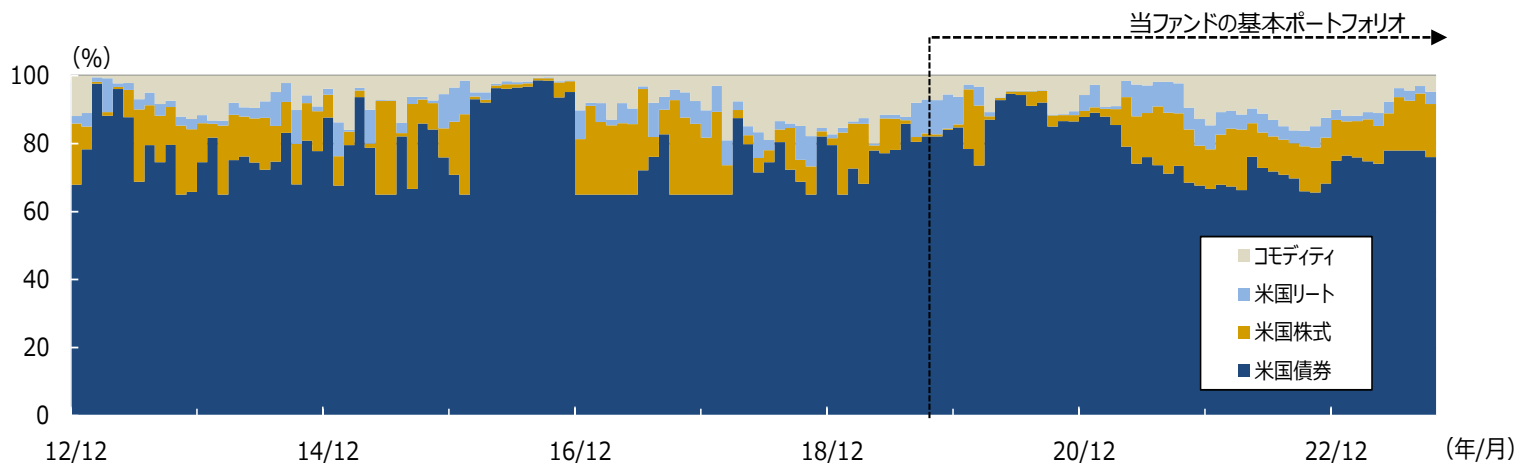
- 過去に米国10年国債利回りが急速に上昇した局面をみると、現在の状況と同じく当戦略および当ファンドのパフォーマンスが大きく下落する場面がありましたが、機械学習モデルによる機動的な資産配分比率の変更や、金利変動の収束とともに、その後のパフォーマンスは上昇に転じました。
- 足元では不安定な市場環境が続いていますが、金利変動が落ち着けば当ファンドの戦略の有効性が発揮されるものと考えています。

<当戦略および当ファンド（1倍コース）と米国10年国債利回りの推移>



<当戦略および当ファンド（1倍コース）のポートフォリオの推移>

(2012年12月末～2023年9月末、月次)



(注1) 当戦略および当ファンドの推移は2012年12月末を100として指数化。2019年11月14日までは当戦略のバックテスト（信託報酬控除後、円ヘッジベース）、2019年11月15日以降は当ファンド（1倍コース）の税引前分配金再投資基準価額を基に算出。

(注2) 当戦略のバックテストで使用した指数は次の通りです。株式：S&P500トータルリターン、NASDAQ100トータルリターン、債券：ICE BofA米国10年国債、Bloomberg ジニーメイ30年トータルリターン、リート：Dow Jones 米国リートトータルリターン、商品：Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド（エクセスリターン）。Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド（エクセスリターン）以外は米国短期金利（3ヵ月）を控除した先物理論価格を使用。

(出所) Bloomberg、TCW、ICE Data Indices,LLCのデータを基に委託会社作成

※設定日までは過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、信託報酬以外の経費は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※実質的な投資対象とする指数または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

※上記は過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果および過去の実績、ならびに当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の運用方針について

- 10月の資産配分では、株式のウェイトを引き下げ、リート、コモディティ（商品）、金のウェイトを引き上げました。
- 米国株式、米国リート、コモディティ（商品）、金からなるリスク資産は24.0%と、前月と同水準での運用となります。

* 比率は1倍コースの基本ポートフォリオにおける構成比率です。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<2023年10月の基本ポートフォリオ>

(%)

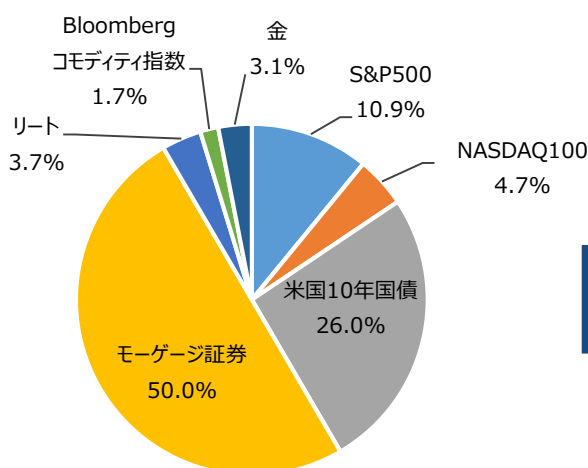
	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数 (リート)	Bloomberg コモディティ指数	金	リスク資産合計	合計
1倍コース	10.4	4.9	26.0	50.0	3.7	1.8	3.2	24.0	100.0
3倍コース	31.3	14.8	78.0	150.0	11.1	5.3	9.6	72.0	300.0
5倍コース	52.2	24.6	130.0	250.0	18.5	8.8	16.0	120.0	500.0

<2023年9月の基本ポートフォリオとの差>

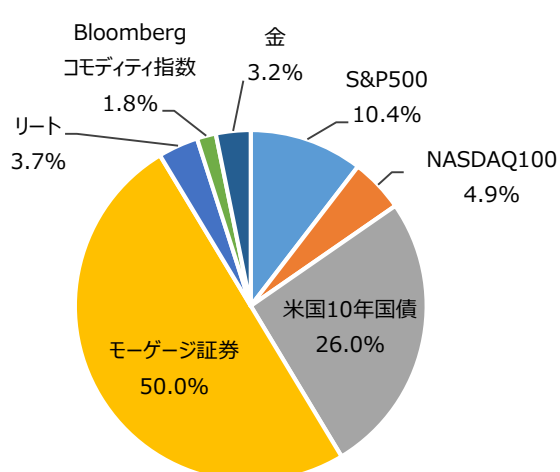
(%)

	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数 (リート)	Bloomberg コモディティ指数	金	リスク資産合計
1倍コース	-0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
3倍コース	-1.5	0.8	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.0
5倍コース	-2.5	1.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0

1倍コースの基本ポートフォリオ
(2023年9月)



1倍コースの基本ポートフォリオ
(2023年10月)



(注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指数等に連動するETF、または各種指数の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

(注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

(注3) リスク資産合計は米国10年国債とモーゲージ証券以外の資産合計です。

(注4) 四捨五入の関係で合計が合わないもしくは100%（300%、500%）にならない場合があります。

(出所) TCWのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は各コースの基本ポートフォリオであり、当ファンドの実際のポートフォリオとは差異が発生します。

ご参考：当ファンドのポートフォリオの約半分を占めているモーゲージ証券について

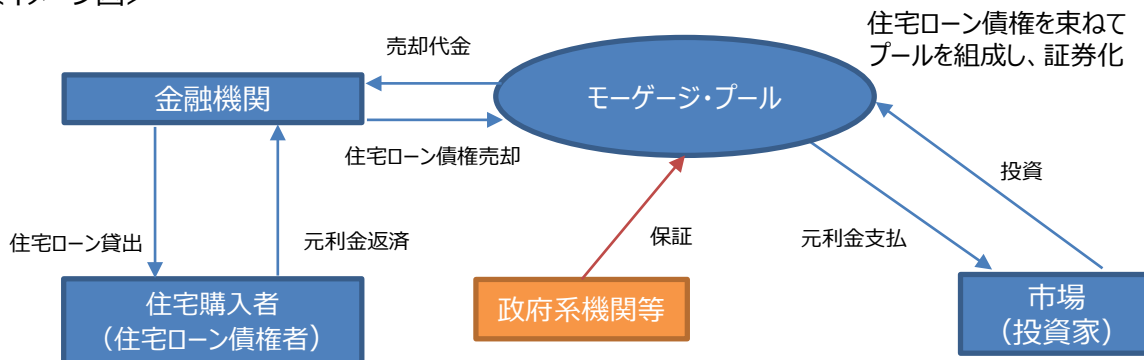
モーゲージ証券（MBS）とは

- 不動産担保証券のことです。米国では住宅ローンの貸出リスク分散などの観点から住宅ローン債権の多くが証券化されており、債券市場では米国債と同様、重要な投資対象となっています。
- 当ファンドにおいて、モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引（*）を活用します。

（*）TBA 取引

モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡し銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引。

<イメージ図>



MBSの特徴

MBSは一般的の債券とは異なるリスク・リターンの特徴を有しているため、ポートフォリオにMBSを組み入れることでリスクの分散を図ることができます。

パス・スルー証券

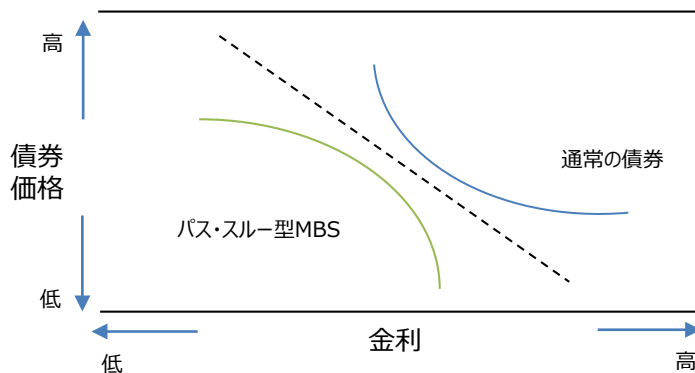
同種の債権をプールし、これを証券化したもの。代表的なものにRMBS（住宅ローン担保証券、モーゲージ証券（MBS）の一種）があり、住宅ローン債務者から支払われる元金金が、手数料などを除きそのままRMBSの元金支払いとなります。

通常の固定利付債では、満期まで利子を受け取り、満期時に償還により元本を受け取ります。それに対して住宅ローンは毎月一定額を返済するケースが多く、利子とともに元本の返済額を受け取るようになります。そのため、利子と元本償還の割合は時間の経過とともに変化し、支払開始から時間が経過するにつれ、元本返済部分が大きくなります。この性質により、RMBSのデュレーション（投資資金の平均回収期間）は同じ償還年限の通常の債券と比較して短くなります。

期限前償還リスク（プリペイメント・リスク）

住宅ローンの借り手は資金の全額を返済期限前に繰り上げて返済することができるため、借り入れ時よりも住宅ローン金利が低下すると、既存の住宅ローンを繰り上げて一括返済し、それまでよりも低い金利で住宅ローンの借り換えるケースが増えることとなります。そのため、金利が低下すると、期限前償還の増加に伴うデュレーションの短期化によりMBSの価格は通常の債券ほど上昇せず、一方で金利が上昇すると、通常の債券よりも価格の下落は大きくなる傾向があります。

MBSの金利と価格の関係



※イメージ図であり実際とは異なる場合があります。

（出所）各種資料を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

- 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**[基準価額の変動要因]**

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。○レバレッジに関するリスク（3倍コース・5倍コース）、○価格変動リスク（株式市場リスク、債券市場リスク、資産担保証券投資のリスク、不動産投資信託（リート）に関するリスク、商品市況の価額変動に伴うリスク）、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリリスク、○流動性リスク 等

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いたします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年2回（毎年5月、11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年11月12日まで（2019年11月15日設定）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**① 投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1825%（税抜き1.075%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、1倍コースは 年1.3225%（税込み）程度 、3倍コースは 年1.6025%（税込み）程度 、5倍コースは 年1.8825%（税込み）程度 となります。 *1 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。 *2 各ファンドの外国投資信託証券への組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 <コールセンター>：0120-88-2976 <受付時間>：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） <ホームページ>： https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 （SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2 ※3
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※2
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				※4
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※2：ネット専用。 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券
 ※4：「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）」の新規の募集はお取り扱いしていません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年10月5日